

## 鹿沼営業戦略課関係

### 1 営業戦略

#### (1) シティプロモーションの推進

##### ア 「鹿沼営業戦略指針」の運用

- ・営業戦略の指針である「鹿沼シティプロモーションガイドライン」に基づき、PR活動を推進し、職員の意識改革や市民の郷土愛の醸成を促進した。
- ・「いちご市PRアクションプラン」により、職員のPR活動を具体的に示し、意識の向上を図った。

##### イ 情報発信力の強化

- ・マスメディアをはじめ、全国への情報発信強化のため、「週刊鹿沼」「月刊鹿沼」の発行、「プレスリリース」によるパブリシティの強化、フェイスブックやインスタグラムなどSNSの活用などを行った。

##### ウ イメージ戦略の展開

- ・路線バスのラッピングなど各種媒体での「いちごいちえ」「いちご市」等のロゴの活用や、本市初のいちごイベント「いちごのもり」や「いちごの唄コンサート」の開催など、「いちご市」によるイメージの向上と確立を図った。
- ・シンボルキャラクター「ベリーちゃん」を活用し、様々なPR活動を展開した。

##### エ 友好交流都市、かぬまふるさと大使、鹿沼ファンなどの活用とPR

##### オ 新聞・雑誌等への広告展開、首都圏映画館でのシネアド上映

##### カ 文星芸術大学、さくら市との官学・広域連携事業として「R293アートツアー」を実施した。

#### (2) 移住・定住の促進

##### ア 移住・定住ワンストップ窓口の運営

- ・移住関連情報を集約し、移住相談のためのワンストップ窓口を運営した。
- ・移住と雇用に特化した専用ウェブページの運用や移住パンフレット等により、移住希望者への情報提供を行った。

##### イ 移住・定住PR

- ・首都圏等での移住相談会等への出展
- ・テレビや雑誌、ウェブサイトなどの各種メディアを通じたPR活動の展開
- ・移住定住のためのパンフレットの作成

##### ウ 雇用・移住・定住促進協議会

- ・構成団体：鹿沼商工会議所・栗野商工会・鹿沼公共職業安定所・鹿沼相互信用金庫・鹿沼市（産業振興課・鹿沼営業戦略課）
- ・移住・定住促進部会としての事業展開：移住・定住促進のためのPR活動、おためしの家の新規設置と運用など

#### (3) 地域おこし協力隊

##### ア 事業概要

- ・起業・創業・継業等により、鹿沼で夢の実現を目指す人を応援する。

##### イ 事業内容

- ・森崎礼子隊員の新規委嘱：仏像修理工房「三乗堂」を仲間3人で起業。文化財の保存やPRのための活動を行ったほか、マスコミへの露出や移住フェア等への参加により広告塔としての活動を行った。
- ・イザギレ=ファビアン隊員の委嘱継続：動画制作やグラフィックデザインにより、本市の情報発信力を強化した。また堪能な言語力を活かし、インバウンド推進のための活動を行った。

## 2 広報活動

### (1) 広報紙の発行と広報活動

- ア 「広報かぬま」を月1回発行し、全世帯に配布した。  
規格 A4判 28～32ページ  
部数 32, 300部
- イ 「広報かぬま」のコンビニ配布を市内44店舗で実施した。
- ウ 視覚障がいを持つ方へ、広報かぬまを音訳し、カセットテープ及びデイジー（デジタル録音図書）に収録して配布した。
- エ ホームページやTwitterにより市政の情報提供を行った。

### (2) 「財政状況」の公表

財政状況を分かりやすく編集し、7月号・平成30年1月号の広報かぬまで市民に公表した。

### (3) 報道機関との連携

- ア 各報道機関への情報提供は、広報紙等を送付するほか、各部（局）からの通報、資料送付などを積極的に行った。
- イ 市長の記者会見を12回実施した。
- ウ ラジオ・テレビ等関係機関へ広報紙等の送付による情報提供を実施した。
- エ とちぎテレビ、鹿沼ケーブルテレビ、栃木放送、RADIO BERRY で新春特別番組を放送した。

## 3 広聴活動

### (1) 個別広聴

市政についての意見・要望・苦情等、年間81件の相談を受け、それらを市政に反映させた。また、電子メールによる44件の意見・質問等に対応した。

### (2) 施設広聴

- ア 施設見学会  
自らの住む街がどのようになっているのか市民に直接確かめてもらい、市政に対する理解と協力を深めるため、市の主な施設の見学会を開催した。

(ア) 1回実施

### (3) 市長とお茶べり かぬま夢談議

市長と小グループの市民が、お茶飲み話のような肩の凝らない和やかな雰囲気の中で、市の施策や将来像について対話を行った。

ア 4回実施

イ 参加者50名

### (4) パブリック・コメント制度

ア 7回実施

### (5) 世論調査

市民の生活や市政に対する意見や要望を把握し、今後の市政運営のあり方の基礎資料とするため調査を行った。

ア 回収率42%